様式第1号(第1条の2関係)

(第1面)

年　　月　　日

厚　生　労　働　大　臣　　殿

団体の名称
代表者の氏名

個別労働関係紛争解決手続実施団体指定申請書

下記について、社会保険労務士法施行規則第1条の2の規定に基づき、社会保険労務士法第2条第1項第1号の6に規定する個別労働関係紛争の民間紛争解決手続の業務を公正かつ適確に行うことができると認められる団体の指定を申請します。

記

(フリガナ) 1　団体の名称	
民間紛争解決手続の業務に用いる名称	
認証番号(注)	
(フリガナ) 2　代表者の氏名	
(フリガナ) 3　住　　所	(郵便番号　　―　　)
4　電話番号	
5　電子メールアドレス	
6　ホームページアドレス	

注　「認証番号」欄には、裁判外紛争解決の利用の促進に関する法律第5条に規定する法務大臣の認証を受けた民間紛争解決手続(認証紛争解決手続)の業務に係る認証番号を記載すること。

（第2面）

7　役　員

（フリガナ） 氏　名	役　職	略　歴
計　　名		

注1　「略歴」欄には、職歴を簡潔に記載すること。
　2　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面を添付すること。

8　個別労働関係紛争に関する民間紛争解決手続の業務を行う事務所並びに当該業務を行う日及び時間

名　称	所在地等	業務を行う日 及び時間
	郵便番号　　― 電話番号（　　）　　― 電子メールアドレス	
	郵便番号　　― 電話番号（　　）　　― 電子メールアドレス	

注　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面を添付すること。

（第3面）

9　重要な使用人

（フリガナ） 氏　名	役　職	略　歴

注1　「重要な使用人」とは、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則第5条第12号の重要な使用人をいう。
　2　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面を添付すること。

10　認証紛争解決手続の業務の内容及びその実施方法の概要

注1　申請団体に係る認証紛争解決手続の業務に個別労働関係紛争の和解の仲介が含まれていることが明らかになるように記載すること。
　2　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面を添付すること。